

東大阪市上下水道局公告第下2号

次の契約を一般競争入札により締結するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により別紙のとおり公告する。

令和8年7月10日

東大阪市上下水道事業管理者 江原 竜二

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

土木 - 1	
工 事 件 名	令和8年度公共下水道第104工区管きょ築造工事
施 工 場 所	東大阪市 吉田下島 地内
工 期	契約日翌日 ～ 令和 9 年 3 月 17 日
工 事 概 要	管路(φ 250mm) 管きょ工(開削)(φ 250mm) φ 250mm(VU) マンホール工 組立1号 組立2号 ます工 付帯工 Σ L=131.80 m L=131.80 m 131.80 m 5 箇所 4 箇所 1 箇所 1式 1式
予 定 価 格 (税 抜)	33,673,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	前払金40%以内、残額竣工後払
工 事 ラ ン ク	F
入 札 に 参 加 す る 者 に 必 要 な 資 格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合点が610点以上であること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)(入札日時において、有効かつ最新のものに限る。) 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令和 8 年 7 月 21 日 午前 9:00 から 午後 5:00 まで
開 札 日 時	令和 8 年 7 月 22 日 午前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札、開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。
近接工事件名・施工業者名	該当なし

入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しのお知らせを受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証

(b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

(e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契（一般土木）－ 1	
工 事 件 名	令和8年度下水道維持工事（西北地区）（単価契約）
施 工 場 所	東大阪市 西北地区
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	維持工事 1班 普通作業員 2人 運転手(特殊) 1人 運転手(一般) 1人 ダンプトラック賃料 2t 1日 小型バックホウ賃料 クローラ型山積0.11m3 1日 タンパ(ランマ)賃料 60～80kg 1日 交通誘導警備員B 2人
予 定 価 格（税 抜）	291,000 円
最低制限価格（税抜）	事後公表（契約締結後、遅滞なく公表する。）
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)（入札日時点において、有効かつ最新のものに限る。） 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札、開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール（gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp）にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 令和8年度下水道維持工事（西北・西南・中北・中南・東地区）（単価契約）の5案件については、いずれか1件しか入札申請できません。その他の案件との重複申請は、入札申請可能な範囲で行うことができます。

※ 単価契約案件（一般土木）は、当該年度内1件しか受注できません。したがって、落札者は同年度内における以降の下水道部発注の単価契約案件（一般土木）の入札に参加できません。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。

イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。

ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。

エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。なお、競争参加資格無しのお知らせを受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証

(b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

(e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知をすることとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契（一般土木）－ 2	
工 事 件 名	令和8年度下水道維持工事（西南地区）（単価契約）
施 工 場 所	東大阪市 西南地区
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	維持工事 1班 普通作業員 2人 運転手(特殊) 1人 運転手(一般) 1人 ダンプトラック賃料 2t 1日 小型バックホウ賃料 クローラ型山積0.11m3 1日 タンパ(ランマ)賃料 60～80kg 1日 交通誘導警備員B 2人
予 定 価 格（税 抜）	291,000 円
最低制限価格（税抜）	事後公表（契約締結後、遅滞なく公表する。）
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)（入札日時点において、有効かつ最新のものに限る。） 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札、開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール（gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp）にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 令和8年度下水道維持工事（西北・西南・中北・中南・東地区）（単価契約）の5案件については、いずれか1件しか入札申請できません。その他の案件との重複申請は、入札申請可能な範囲で行うことができます。

※ 単価契約案件（一般土木）は、当該年度内1件しか受注できません。したがって、落札者は同年度内における以降の下水道部発注の単価契約案件（一般土木）の入札に参加できません。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。なお、競争参加資格無しのお知らせを受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

- (a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証
- (b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書
- (c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- (d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

- (e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)
- (f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知をすることとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「**建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内(下水)**」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(一般土木) - 3	
工 事 件 名	令和8年度下水道維持工事(中北地区)(単価契約)
施 工 場 所	東大阪市 中北地区
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	維持工事 1班 普通作業員 2人 運転手(特殊) 1人 運転手(一般) 1人 ダンプトラック賃料 2t 1日 小型バックホウ賃料 クローラ型山積0.11m3 1日 タンバ(ランマ)賃料 60～80kg 1日 交通誘導警備員B 2人
予 定 価 格 (税 抜)	291,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)(入札日時点において、有効かつ最新ののものに限る。) 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 令和8年度下水道維持工事(西北・西南・中北・中南・東地区)(単価契約)の5案件については、いずれか1件しか入札申請できません。その他の案件との重複申請は、入札申請可能な範囲で行うことができます。

※ 単価契約案件(一般土木)は、当該年度内1件しか受注できません。したがって、落札者は同年度内における以降の下水道部発注の単価契約案件(一般土木)の入札に参加できません。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

- (a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証
- (b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書
- (c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- (d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

- (e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)
- (f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

- ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者
- イ 親会社を同じくする子会社同士の者
- ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者
- エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

- (3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。
- (4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。
- (5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。
- (6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒北一丁目1番1号
東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
電話 06-4309-3246
メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契（一般土木）－ 4	
工 事 件 名	令和8年度下水道維持工事(中南地区)(単価契約)
施 工 場 所	東大阪市 中南地区
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	維持工事 1班 普通作業員 2人 運転手(特殊) 1人 運転手(一般) 1人 ダンプトラック賃料 2t 1日 小型バックホウ賃料 クローラ型山積0.11m3 1日 タンバ(ランマ)賃料 60～80kg 1日 交通誘導警備員B 2人
予 定 価 格 (税 抜)	291,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)(入札日時点において、有効かつ最新のものに限る。) 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 令和8年度下水道維持工事(西北・西南・中北・中南・東地区)(単価契約)の5案件については、いずれか1件しか入札申請できません。その他の案件との重複申請は、入札申請可能な範囲で行うことができます。

※ 単価契約案件(一般土木)は、当該年度内1件しか受注できません。したがって、落札者は同年度内における以降の下水道部発注の単価契約案件(一般土木)の入札に参加できません。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

- (a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証
- (b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書
- (c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- (d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

- (e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)
- (f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

- ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者
- イ 親会社を同じくする子会社同士の者
- ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者
- エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

- (3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。
- (4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。
- (5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。
- (6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒北一丁目1番1号
東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
電話 06-4309-3246
メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「**建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内(下水)**」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(一般土木) - 5	
工 事 件 名	令和8年度下水道維持工事(東地区)(単価契約)
施 工 場 所	東大阪市 東地区
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	維持工事 1班 普通作業員 2人 運転手(特殊) 1人 運転手(一般) 1人 ダンプトラック賃料 2t 1日 小型バックホウ賃料 クローラ型山積0.11m3 1日 タンバ(ランマ)賃料 60～80kg 1日 交通誘導警備員B 2人
予 定 価 格 (税 抜)	291,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「土木一般」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)(入札日時において、有効かつ最新ののものに限る。) 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 令和8年度下水道維持工事(西北・西南・中北・中南・東地区)(単価契約)の5案件については、いずれか1件しか入札申請できません。その他の案件との重複申請は、入札申請可能な範囲で行うことができます。

※ 単価契約案件(一般土木)は、当該年度内1件しか受注できません。したがって、落札者は同年度内における以降の下水道部発注の単価契約案件(一般土木)の入札に参加できません。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-myusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証

(b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

(e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-myusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事制限付き一般競争入札実施要領（10日更新）

申請される方は、「**建設工事制限付き一般競争入札に関するご案内(下水)**」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(舗装) - 1	
工 事 件 名	令和8年度公共下水道工事に伴う舗装工事(単価契約)
施 工 場 所	東大阪市内一円
契 約 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※ただし、次期単価契約締結まで延長できるものとする。
工 事 概 要	排水設備工 舗装工 舗装準備工 第 1号設計 不陸整正 再生粒調碎石 RM-25 $28\text{mm} \leq t < 34\text{mm}$ S=1.00m ² 第 2号設計 不陸整正 再生粒調碎石 RM-25 $46\text{mm} \leq t < 53\text{mm}$ S=1.00m ² 舗装打換え工 第 3号設計 舗装版切断 $t \leq 15\text{cm}$ L=1.00m ～ 第38号設計 表層 インターロッキング, $t=11\text{cm}$ (敷砂込み) S=1.00m ² 区画線工 第39号設計 溶融式区画線 実線 $W=15\text{cm}, t=1.5\text{mm}$ L=1.00m ～ 第51号設計 溶融式区画線 矢印・記号・文字, 15cm 換算 $t=1.5\text{mm}$ L=1.00m 仮設工 安全費 第52号設計 交通誘導員B 1 人
予 定 価 格 (税 抜)	344,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、竣工後一時払とする。
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(工事)に第一希望業種「舗装」で登録されている市内業者であること。 (2) 第一希望業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。 (3) 当該業種に係る総合評点(P点)を有していること。 経審点：経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点(P点)(入札日時点において、有効かつ最新のものに限る。) 総合点：経審点に発注者別評価点を加えた点数
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。 なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 単価契約案件とその他の案件において、現場代理人と技術者の兼務はできません。

※ 緊急時の体制として平日はもとより、土、日、祝日共、夜間を含んでの24時間体制で連絡、現場対応できる体制を確保してください。また、工事が短期間に重複し、同時に複数現場で稼働する場合があります。十分な施工体制を確保できずに工事が施工できない場合は、契約解除となり、その結果契約違反として入札参加停止となる可能性もあります。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、工事費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い、東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、工事費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は工事費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、工事費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-myusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書の写し

イ 配置予定現場代理人の経歴書

ウ 配置予定主任技術者又は監理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し(監理技術者講習修了証を含む)

エ イ及びウに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証

(b) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(c) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(d) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(d)の資料が提出できない場合は、下記の(e)又は(f)を提出すること

(e) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(f) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-myusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月

建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札 実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

土木(上下水) - 1	
業 務 件 名	令和8年度公共下水道設計業務等(2)
業 務 場 所	東大阪市 稲田処理分区・川俣処理分区
履 行 期 間	契約日翌日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日
業 務 概 要	委託 現形測量 1式 実施設計 1式 既設管調査 1式
予 定 価 格 (税 抜)	46,622,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	年度前払金2回30%以内、部分払1回以内、残額完了後払
入札に参加する者に 必要 な 資 格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(コンサル)に第一希望業種「土木(上下水)業務」で登録されていること。 (2) 平成23年度以降、官公庁等発注の土木設計(下水道部門)において、元請として業務の履行実績があること。 (3) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を 管理技術者 として適正に配置できること。 (4) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を 照査技術者 として適正に配置できること。 官公庁等：国土交通省、他省庁、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人をいう。)、地方公共団体(地方自治法(昭和22年法律第67号)第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。))及び日本下水道事業団(日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号))に基づき設立された法人をいう。)
申 請 ・ 入 札 日 時	令和 8 年 7 月 27 日 午前 9:00 から 午後 5:00 まで
開 札 日 時	令和 8 年 7 月 28 日 午前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申請・入札、開札の場所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月21日の正午までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、令和8年7月23日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、業務費内訳書及び入札書について

ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、業務費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。

イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は業務費内訳書の金額と同額であること。

ウ 入札参加者は、提出した申請書、業務費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。

エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しのお知らせを受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 実施要領にて求める業務等委託の履行実績調書、契約書及び仕様書等の参考資料の写し

イ 配置予定管理技術者及び照査技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し

ウ イに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(b) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(c) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(c)の資料が提出できない場合は、下記の(d)又は(e)を提出すること

(d) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(e) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月

建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札 実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

土木(上下水) - 2	
業 務 件 名	令和8年度公共下水道設計業務等(3)
業 務 場 所	東大阪市 小阪処理分区
履 行 期 間	契約日翌日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日
業 務 概 要	委託 現形測量 1式 実施設計 1式 既設管調査 1式
予 定 価 格 (税 抜)	32,027,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	年度前払金2回30%以内、部分払1回以内、残額完了後払
入札に参加する者に必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(コンサル)に第一希望業種「土木(上下水)業務」で登録されていること。 (2) 平成23年度以降、官公庁等発注の土木設計(下水道部門)において、元請として業務の履行実績があること。 (3) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を 管理技術者 として適正に配置できること。 (4) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を 照査技術者 として適正に配置できること。 官公庁等：国土交通省、他省庁、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人をいう。)、地方公共団体(地方自治法(昭和22年法律第67号)第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。)及び日本下水道事業団(日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)に基づき設立された法人をいう。))
申 請 ・ 入 札 日 時	令和 8 年 7 月 21 日 午前 9:00 から 午後 5:00 まで
開 札 日 時	令和 8 年 7 月 22 日 午前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申請・入札、開札の場所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、業務費内訳書及び入札書について

ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、業務費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。

イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は業務費内訳書の金額と同額であること。

ウ 入札参加者は、提出した申請書、業務費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。

エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 実施要領にて求める業務等委託の履行実績調書、契約書及び仕様書等の参考資料の写し

イ 配置予定**管理技術者及び照査技術者**の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し

ウ イに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(b) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(c) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(c)の資料が提出できない場合は、下記の(d)又は(e)を提出すること

(d) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(e) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月 建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札 実施要領（10日更新）

申請される方は、「**建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札に関するご案内(下水)**」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(土木(上下水) - 1)	
業 務 件 名	令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(1)(単価契約)
業 務 場 所	東大阪市 西南地区
履 行 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※但し、次期単価契約決定まで延長できるものとする。
業 務 概 要	委託料 実施設計等 第1号設計 実施設計(開削:φ1200mm未満)(仮図面作成) L = 1.00m ～第33号設計 現地確認作業 L = 1.00m 現計測量等 第34号設計 現地測量(平面)平地乙 W=25m、S=1/300 L = 1.00m ～第49号設計 掘削マーキング 1件 在来管調査等 第50号設計 既設管調査(TVカメラ調査) 1日 ～第56号設計 交通量調査(夜間T=19～7、2車線) 1箇所 試験掘調査等 第57号設計 試験掘(素掘り) 1.00m3 ～第96号設計 土壌分析 1回
予 定 価 格 (税 抜)	13,383,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、完了後一時払とする。
入札に参加する者に 必要 な 資 格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(コンサル)に第一希望業種「土木(上下水)業務」で登録されていること。 (2) 平成23年度以降、官公庁等発注の土木設計(下水道部門)において、元請として業務の履行実績があること。 (3) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を管理技術者として適正に配置できること。 官公庁等：国土交通省、他省庁、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人をいう。)、地方公共団体(地方自治法(昭和22年法律第67号)第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。))及び日本下水道事業団(日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)に基づき設立された法人をいう。)
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札、開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

- ※ 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)
- ※ 「令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(1)～(3)(単価契約)」にあつては、(1)(2)(3)の順に開札を行い、取り抜け方式とします。
- ※ 別紙「単価契約案件(設計業務委託)の入札における注意事項」を熟覧すること。
- ※ 業務が短期間に集中し、同時に複数現場で稼働する場合がありますので、十分な業務体制を確保しておいてください。
- ※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、業務費内訳書及び入札書について

ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、業務費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。

イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は業務費内訳書の金額と同額であること。

ウ 入札参加者は、提出した申請書、業務費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。

エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあつてはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 実施要領にて求める業務等委託の履行実績調書、契約書及び仕様書等の参考資料の写し

イ 配置予定管理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し

ウ イに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(b) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(c) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(c)の資料が提出できない場合は、下記の(d)又は(e)を提出すること

(d) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(e) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月

建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札 実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(土木(上下水) - 2)	
業 務 件 名	令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(2)(単価契約)
業 務 場 所	東大阪市 西北地区
履 行 期 間	契 約 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日 ※但し、次期単価契約決定まで延長できるものとする。
業 務 概 要	委託料 実施設計等 第1号設計 実施設計(開削: φ1200mm未満)(仮図面作成) L = 1.00m ～第33号設計 現地確認作業 L = 1.00m 現計測量等 第34号設計 現地測量(平面)平地乙 W=25m、S=1/300 L = 1.00m ～第49号設計 掘削マーキング 1件 在来管調査等 第50号設計 既設管調査(TVカメラ調査) 1日 ～第56号設計 交通量調査(夜間T=19～7、2車線) 1箇所 試験掘調査等 第57号設計 試験掘(素掘り) 1.00m3 ～第96号設計 土壌分析 1回
予 定 価 格 (税 抜)	13,358,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、完了後一時払とする。
入札に参加する者に 必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(コンサル)に第一希望業種「土木(上下水)業務」で登録されていること。 (2) 平成23年度以降、官公庁等発注の土木設計(下水道部門)において、元請として業務の履行実績があること。 (3) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を管理技術者として適正に配置できること。 官公庁等：国土交通省、他省庁、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人をいう。)、地方公共団体(地方自治法(昭和22年法律第67号)第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。))及び日本下水道事業団(日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号))に基づき設立された法人をいう。)
申 請 ・ 入 札 日 時	令和 8 年 7 月 21 日 午前 9:00 から 午後 5:00 まで
開 札 日 時	令和 8 年 7 月 22 日 午前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)

※ 「令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(1)～(3)(単価契約)」にあつては、(1)(2)(3)の順に開札を行い、取り分け方式とします。

※ 別紙「単価契約案件(設計業務委託)の入札における注意事項」を熟覧すること。

※ 業務が短期間に集中し、同時に複数現場で稼働する場合がありますので、十分な業務体制を確保しておいてください。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、業務費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、業務費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は業務費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、業務費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

- ア 実施要領にて求める業務等委託の履行実績調書、契約書及び仕様書等の参考資料の写し
 - イ 配置予定管理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し
 - ウ イに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し
 - (a) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書
 - (b) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
 - (c) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ※ 上記の(a)～(c)の資料が提出できない場合は、下記の(d)又は(e)を提出すること
- (d) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)
 - (e) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

- ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求められることができる。
- イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。
- ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

- ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者
- イ 親会社を同じくする子会社同士の者
- ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者
- エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

- (3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。
- (4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。
- (5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。
- (6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号
東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
電話 06-4309-3246
メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp

令和 8 年 7 月

建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札 実施要領（10日更新）

申請される方は、「[建設工事に係る設計業務等委託制限付き一般競争入札に関するご案内\(下水\)](#)」を熟覧のうえ、東大阪市電子入札システムを用い、規定の様式に基づき指定する申請・入札日時において提出してください。

単契(土木(上下水) - 3)	
業 務 件 名	令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(3)(単価契約)
業 務 場 所	東大阪市 中・東地区
履 行 期 間	契 約 日 ～ 令 和 9 年 3 月 31 日 ※但し、次期単価契約決定まで延長できるものとする。
業 務 概 要	委託料 実施設計等 第1号設計 実施設計(開削:φ1200mm未満)(仮図面作成) L = 1.00m ～第33号設計 現地確認作業 L = 1.00m 現計測量等 第34号設計 現地測量(平面)平地乙 W=25m、S=1/300 L = 1.00m ～第49号設計 掘削マーキング 1件 在来管調査等 第50号設計 既設管調査(TVカメラ調査) 1日 ～第56号設計 交通量調査(夜間T=19～7、2車線) 1箇所 試験掘調査等 第57号設計 試験掘(素掘り) 1.00m3 ～第96号設計 土壌分析 1回
予 定 価 格 (税 抜)	13,327,000 円
最低制限価格(税抜)	事後公表(契約締結後、遅滞なく公表する。)
支 払 条 件	個々の発注ごとに、完了後一時払とする。
入札に参加する者に 必要な資格	(1) 本市の令和8・9・10年度入札参加有資格者名簿(コンサル)に第一希望業種「土木(上下水)業務」で登録されていること。 (2) 平成23年度以降、官公庁等発注の土木設計(下水道部門)において、元請として業務の履行実績があること。 (3) 技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法に規定された資格を有する者もしくはシビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「下水道」に限る。)の資格を有する者を管理技術者として適正に配置できること。 官公庁等：国土交通省、他省庁、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人をいう。)、地方公共団体(地方自治法(昭和22年法律第67号)第1条の3に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。))及び日本下水道事業団(日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号))に基づき設立された法人をいう。)
申 請 ・ 入 札 日 時	令 和 8 年 7 月 21 日 午 前 9:00 から 午 後 5:00 まで
開 札 日 時	令 和 8 年 7 月 22 日 午 前 10:00 ※開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他都合により遅れる場合があります。
申 請 ・ 入 札 ・ 開 札 の 場 所	東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課
質 疑 に つ い て	質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、下水道総務室総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、令和8年7月14日の正午までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、令和8年7月16日までに東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表する。

※ 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)

※ 「令和8年度公共下水道測量及び実施設計等(1)～(3)(単価契約)」にあつては、(1)(2)(3)の順に開札を行い、取り分け方式とします。

※ 別紙「単価契約案件(設計業務委託)の入札における注意事項」を熟覧すること。

※ 業務が短期間に集中し、同時に複数現場で稼働する場合がありますので、十分な業務体制を確保しておいてください。

※ 各案件間において発注高の差異が生じることがありますが、それに関する対応は行いません。

電子入札参加に関する一般的事項

1 入札保証金に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程(平成25年東大阪市上下水道局管理規程第9号)第12条第2号の規定により免除とする。

2 入札の無効に関する事項

東大阪市上下水道局下水道契約規程第18条各号のいずれかに該当する入札。

3 入札方法等に関する事項

(1) 申請書、業務費内訳書及び入札書について

- ア 入札参加者は、東大阪市電子入札システム(以下、「システム」という。)を用い東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課(以下、「総務契約課」という。)が規定する様式に基づき、電子入札参加申請書、業務費内訳書及び入札書を同時に提出すること。なお、齟齬又は入力漏れ等の不備がある場合は無効とする。
- イ 契約締結に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。なお、入札金額は業務費内訳書の金額と同額であること。
- ウ 入札参加者は、提出した申請書、業務費内訳書及び入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。
- エ 入札に際しては、本市に利用登録を行っているICカードを用いて入札すること。

(2) 発注案件に対する質疑回答について

入札参加者が質疑を行う場合は、入札参加者名を特定できる内容を記載しないうえで、総務契約課までメール(gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp)にて、総務契約課が指定する日時までに送信すること。なお、質疑に対する回答については、東大阪市電子入札情報のホームページにおいて公表するものとする。

(3) 事前審査について

システムによる自動審査等による審査を行ったうえ、その結果について競争参加資格確認通知書をシステムにより送信する。
なお、競争参加資格無しの通知を受けた者は当該入札に参加できない。

(4) 落札候補者及び落札者について

開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が1である者。)を落札候補者とする。この者には、開札日のうちに通知をすることとし、事後審査に必要な次に掲げる書類について、通知を受けた翌開札日の午後5時までに提出を求め、提出された書類について審査を実施して落札者を決定する。なお、落札者と認められなかった場合は次順位以降の者(同額の場合にあってはシステムによる電子くじにより、くじ順位が2以降である者。)について順次審査を実施して落札者を決定する。

ア 実施要領にて求める業務等委託の履行実績調書、契約書及び仕様書等の参考資料の写し

イ 配置予定管理技術者の経歴書及び資格を証明する免許証等の写し

ウ イに選任された者において、当該業者との直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる以下資料のいずれかの写し

(a) 市区町村が発行した住民税特別徴収税額の決定通知書

(b) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(c) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

※ 上記の(a)～(c)の資料が提出できない場合は、下記の(d)又は(e)を提出すること

(d) 所属会社の雇用証明書等(氏名・事業者名称(代表者職氏名等含む)・証明日・雇用形態・雇用開始日の記載があり、使用印が押印されたもの)

(e) その他公的機関の発行した書類で上記に準じ常勤の確認ができるもの

(5) 非落札となった理由の説明について

ア 落札候補者に係る事後審査の結果、落札者と認められなかった者は、事後審査の翌開札日までに通知することとし、通知を受けた者はその理由について説明を求めることができる。

イ 前号の説明を求める場合は、通知を受けた翌開札日までに、総務契約課まで書面を持参の上、提出しなければならない。

ウ 説明の求めがあったときは、書面で回答する。

4 契約保証金の額

契約金額の100分の10に相当する額以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の案件又は単価契約案件についてはこの限りではない。

5 その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の者

ウ 一方の会社の役員(監査役は含まない。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

(2) 官公需適格組合とその組合員との同時の入札参加申請は認めない。

(3) 低入札価格調査を実施する場合及び入札結果において、何らかの規則性がみられるなど職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合は、落札決定を保留し、入札参加者から事情聴取を行い、調査することができる。

(4) 入札後、入札参加者に対し、ヒアリングの実施及び詳細内訳書等の提出を求める場合がある。調査対象者は速やかに調査に応じなければならない。

(5) 同日公告の他の案件との重複申請可(入札参加可能業者に限る)。ただし、単価契約案件については各実施要領を参照すること。

(6) 実施要領に記載の無い事項については「東大阪市上下水道局下水道部制限付き一般競争入札実施要綱」「電子入札参加についての注意事項(下水道部)」を確認すること。

6 問い合わせ先

東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市上下水道局下水道部下水道総務室総務契約課

電話 06-4309-3246

メールアドレス gesui-nyusatsu@city.higashiosaka.lg.jp